

<b>総 説</b>
------------

日耳鼻 123: 715-721, 2020

## 耳鼻咽喉科学会女性医師アンケート調査結果 —2008年と2018年との比較および自由記載欄から見えたこと—

丸山裕美子<sup>1)</sup>森田 由香<sup>2)</sup>小林 一女<sup>3)</sup>濱田 昌史<sup>4)</sup>吉崎 智一<sup>5)</sup>

日本耳鼻咽喉科学会  
男女共同参画委員会

<sup>1)</sup>黒部市民病院耳鼻いんこう科<sup>2)</sup>新潟大学耳鼻咽喉科・  
頭頸部外科<sup>3)</sup>昭和大学耳鼻咽喉科<sup>4)</sup>東海大学耳鼻咽喉科<sup>5)</sup>金沢大学耳鼻咽喉科・  
頭頸部外科

日本耳鼻咽喉科学会において2008年および2018年に女性会員に対し就業の実態と改善点の確認を目的にアンケート調査がなされた。10年前と今回の調査結果を比較検討し現状の課題点につき考察を行ったので報告する。

対象は日本耳鼻咽喉科学会女性会員であり、2008年は1,434名、2018年は1,424名より回答を得た。8割以上に女性医師としての悩みの経験がありその内容の上位は両調査共に「仕事と育児や家庭との両立」や「十分な研修時間の確保困難」であった。最多を占める就労形態は2008年が開業医（37%）であったのに対し2018年は勤務医（42%）へと変化していた。勤務医に今後の希望を問うたところ「勤務医継続」を選択する医師は10年前より16%増加し73%であった。開業のタイミングは卒後10年未満および20年未満が減少し20年以上が増加傾向にあった。非常勤や休職中の医師に以後の希望を問うたところ、復職希望は減少しており働き方の二極化が示唆された。延べ700件あまりの後輩へのアドバイスのうち最多を占めたのは前回同様、仕事の継続を勧める声であった。女性医師、特に勤務医が増加する中、ライフイベントと医師としての任務を両立し継続できる体制の推進、男女すべての医療者が互いを認め長所を活かし働き続けられる環境づくりが重要と考えられた。

キーワード：男女共同参画，継続的就労，復職支援，ライフイベント，労働環境

### はじめに

2015年日本政府は一億総活躍社会を目標に掲げた。2019年現在、日本耳鼻咽喉科学会（以下、日耳鼻）における女性医師会員数は2,590名で、全体の23.6%を占めており、2016年における日本の医師のうち女性の占める割合は21.1%、20代および30代の女性医師の割合はそれぞれ34.6%、31.4%である<sup>1)</sup>。社会は常に変化するが、近年そのスピードは増す一方であり、また男女問わず価値観や生き方の多様化が進んでいる。少子高齢化や労働人口減少、医療の高度化など現代医療が抱える課題は多いが、高い志と能力を備えて医師となった男女すべての先生方が、やりがいを感じながら働き続けられる環境がこれからの医療を支えたその安全と質を維持し向上させるために必要である。

日耳鼻は、2014年より総務部に男女共同参画委員会

（以下、本委員会）を開設し、関連する学会への働きかけやホームページでの情報の発信など男女共同参画にかかわるさまざまな取り組みを行ってきている。これに先立ち2008年に現状把握と職場環境の改善点の確認を目的として、日耳鼻女性会員を対象としたアンケート調査が行われ、卒後5～9年で勤務医を辞める医師が多いこと、その代表的な理由として妊娠・出産・育児が挙げられること、そして復職には医局のサポートが重要であること、さらに勤務医の継続には労働条件の改善が最も重要であることなどが確認された<sup>2)</sup>。

前回の調査から10年を経て2018年に再度アンケート調査を行い、就業の実態と現在の問題点を把握し今後の課題点を確認するとともに、10年前の調査結果との比較検討を行ったのでここに報告する。

図1 2018年の調査におけるアンケート用紙  
2018年9月に日本耳鼻咽喉科学会女性医師に配布したアンケート用紙。マークシートを中心に自由記載欄も設けられた。

対象と調査方法

日耳鼻会員の女性医師2,554名に対して2018年9月に郵送にてアンケート用紙(図1)を送付し、1,424名から得た回答につき集計を行った。回収率は55.8%であり、前回の2008年の配布数2,127件、回収数1,434件、回収率67.4%に比較し回収率はやや低下したものの、回答総数はほぼ同程度であった。アンケートに自由記載欄を設け、すべてのコメントを確認した。延べ件数として後輩女性医師へのアドバイス400件と男女共同参画に関する意見など308件を得た。

結果

1. 日耳鼻女性医師会員の背景

回答者の概算の平均年齢は2008年が47.1歳に対し、2018年は48.6歳と約1.5歳アップしており2008年に比較し2018年は既婚女性医師の割合が73.2%から78.0%へ、子どもを持つ女性医師が80.5%から84.0%へ増加していた。

また就労形態は2008年の調査では開業医が最多であったが、2018年の調査では勤務医の割合が開業医を超えて

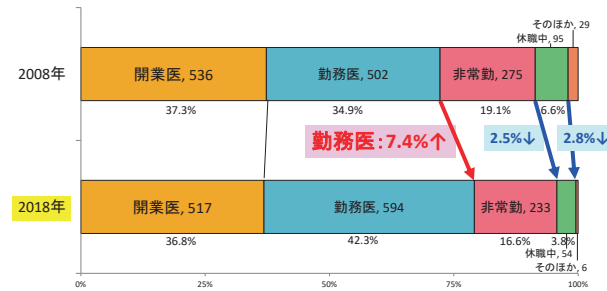
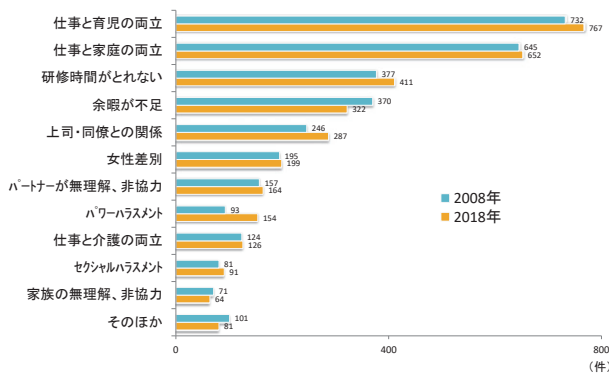


図2 現在の主たる就労形態

対象: すべての女性医師。

2008年の調査時には開業医が全体の37.3%と首位を占め、勤務医が34.9%、非常勤が19.1%、休職中6.6%と続いたが、2018年においては勤務医が7.4%増加し全体の42.3%と1位となり、続いて開業医36.8%、非常勤は2.5%減少し16.6%、休職中は2.8%減少し3.8%であった。

いた。具体的には、勤務医の割合は34.9%から42.3%へ、開業医が37.2%から36.8%へ、非常勤医が19.1%から16.6%へ変化し、勤務医の占める割合が7.4%増加し



**図3** 女性医師の悩みの具体的内容（複数回答あり）  
 対象：すべての女性医師のうち女性医師としての悩みがある（またはあった）と回答した医師。  
 女性医師の悩みの内容に関してその延べ件数を集計したところ、2008年および2018年の調査ともに1位が「仕事と育児の両立」、2位「仕事と家庭の両立」、3位「研修時間がとれない」であり、女性差別やパワーハラスメント、セクシャルハラスメントなどの項目の件数を上回っていることが確認された。

非常勤医が2.5%減少していることが確認された（図2）。

女性医師としての悩みの経験についての設問に対しては、10年前も今回も約8割の女性医師が悩みの経験があると回答し、その内容として、両調査ともに女性差別やパワーハラスメント、セクシャルハラスメントなどの項目よりも、順位変化なく1位「仕事と育児の両立」、2位「仕事と家庭の両立」、3位「研修時間がとれない」であった（図3）。

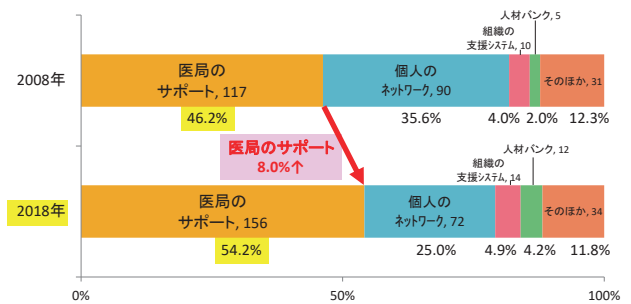
2. 勤務医の状況

勤務医を対象とした調査において、これまでに非常勤や休職を経験した後復帰している女性医師は2008年が全体の43.3%、2018年は46.9%を占めていた。10年前も今回も勤務医を中断した時期は8割以上が卒後10年未満、95%以上が卒後15年未満で、その理由の上位3つは両調査ともに妊娠・出産・育児であった。復帰のきっかけとして医局のサポートとの回答が46.2%から54.2%と8.0%増加していた（図4）。

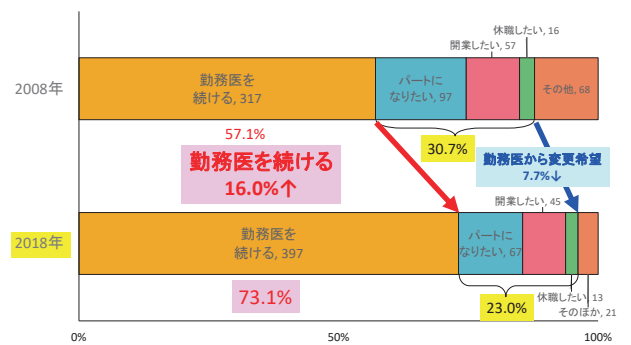
注目したい点として、勤務医全体に対し今後の希望を問うたところ、勤務医を続けたいと回答した医師が57.1%から73.1%へと16.0%増加したことが挙げられる（図5）。

3. 開業医の状況

開業の時期は2018年の調査では2008年に比較し卒後10年未満が31.6%から21.3%へ、20年未満が83.6%から



**図4** 復職のきっかけ（複数回答あり）  
 対象：勤務医のうち休職・非常勤の経験のある医師。  
 勤務医のうち一時的に休職・非常勤を経験した医師に対し復職のきっかけを問うたところ、医局のサポートが2008年は46.2%であったのに対し2018年は54.2%と8.0%増加していた。また組織の支援システムや人材バンクも軽度増加していた。



**図5** 今後の希望について  
 対象：勤務医。  
 勤務医全体に今後の希望を問うたところ、勤務医を続けたいと回答した医師が2008年は57.1%であったのに対し2018年の調査では73.1%と16.0%増加していた。

76.1%へとそれぞれ10.3%、7.5%減少し、20年から29年の時期が12.3%から20.3%へと8.0%増加していた（図6）。開業のきっかけとしては10年前も今回も勤務条件・家業を継ぐため・育児・パートナーや家族の意向が上位を占めていた。

4. 非常勤医（休職中含む）の状況

非常勤や休職中の医師のうち産休中や育休中のいずれでもない状況の医師の割合が2008年は77.4%であり、2018年は88.2%と割合としては10.8%増加していたが、図2に示したごとく、2008年に比較し2018年は非常勤医師および休職中の医師はそれぞれ275名、95名（合計370名）から233名、54名（合計287名）へと減少し、非常勤および休職中の医師の中で非常勤が占める割合は、



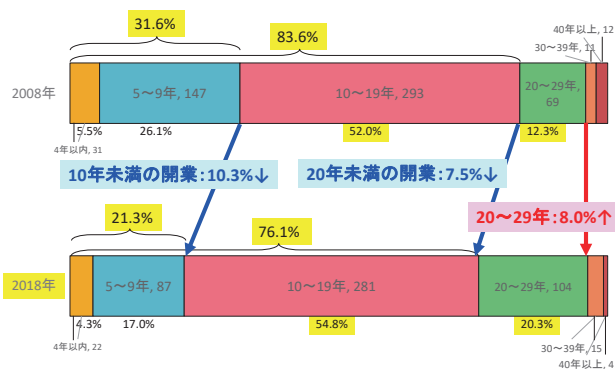


図6 開業した時期について

対象：開業医。

開業のタイミングはいずれの調査でも卒後10～19年が5割以上を占めていたが、卒後10年未満が2008年の31.6%に対し2018年は21.3%と10.3%減少し、卒後20年未満が83.6%から76.1%へと7.5%減少、卒後20～29年が12.3%から20.3%と8.0%増加していた。

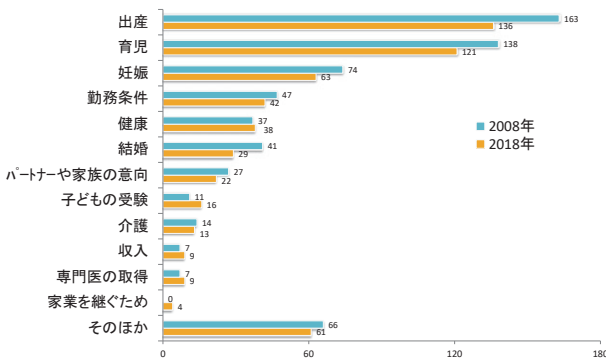


図7 非常勤や休職中への転向のきっかけ

対象：非常勤または休職中と回答した医師。

非常勤や休職中の医師が就労形態を転向した理由について問うたところ、10年前および今回の調査のいずれにおいても首位4位については順位の変更なく、1位：出産、2位：育児、3位：妊娠、4位：勤務条件であった。

2008年の370名中275名(74.3%)から2018年は287名中233名(81.2%)と6.9%増加しており、産休中、育休中、どちらでもない医師についてもその人数は2008年と2018年ではそれぞれ18名、56名、253名から6名、26名、240名といずれも減少していることが確認された。

10年前も今回も非常勤、休職を選択した医師の9割以上は卒後20年以内で、その理由の上位が両調査共に順位の変化なく1位：出産、2位：育児、3位：妊娠、4位：勤務条件であった(図7)。

なお、非常勤または休職中の医師に今後常勤医への復職の希望について問うたところ、復職したい、条件付き

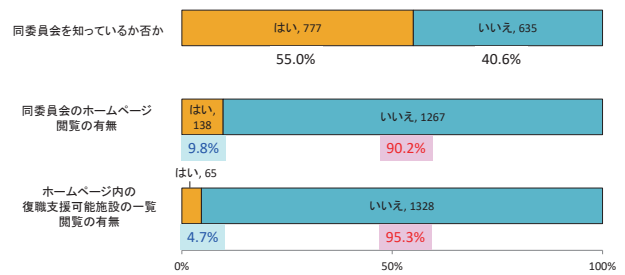


図8 日耳鼻学会男女共同参画委員会について

対象：すべての女性医師。

男女共同参画委員会を知っている割合は777件(55.0%)であるものの、同委員会のホームページ(HP)を見たことのある医師は138名(9.8%)、HP内のアンケート調査に基づく復職支援施設の一覧を見たことがある医師は65名(4.7%)であった。

で復職したいと回答した医師はそれぞれ2008年33名(10.2%)、131名(40.6%)から2018年17名(6.3%)、98名(36.6%)といずれも減少し、非常勤のままでよいと回答する医師が38.7%(125名)から48.9%(131名)に増加していた。

5. 日耳鼻本委員会について

対象：すべての女性医師

2018年のアンケート調査は2008年と比較すべく、10年前と同様の設問内容としたが、最後に日耳鼻本委員会の認識を問う設問を追加した。その結果、本委員会を知っている割合は777件(55.0%)であり、同委員会のホームページ(HP)<sup>3)</sup>を見たことのある医師は138名(9.8%)、HP内のアンケート調査に基づく復職支援施設の一覧<sup>4)</sup>を見たことがある医師は65名(4.7%)であった(図8)。

6. 後輩へのアドバイス・男女共同参画に関する自由意見

後輩へのアドバイスとしても最も多かったのは、仕事の継続を勧める内容(142件)であり、10年前と同様の結果であった。ほか、専門分野を持つべき、医師免許の社会的責任を意識すべきなど医師としてのあり方に関するアドバイスが59件あった。一方で、家族の協力が重要、医局・配偶者の選択が重要、相談できる相手を持つことが重要など、私生活へのアドバイスも105件と多数あり、すでに妊娠、出産、子育てを経験されたと思われる先生方から心のこもったメッセージが多かった。また、制度に関しては、近年の男女共同参画や女性医師支援の認識の向上と活動の拡充により、かつての環境と比較し改善されたと受け止めている先生方が多い一方で、制度の存在に地域差、施設間差があること、また制度が

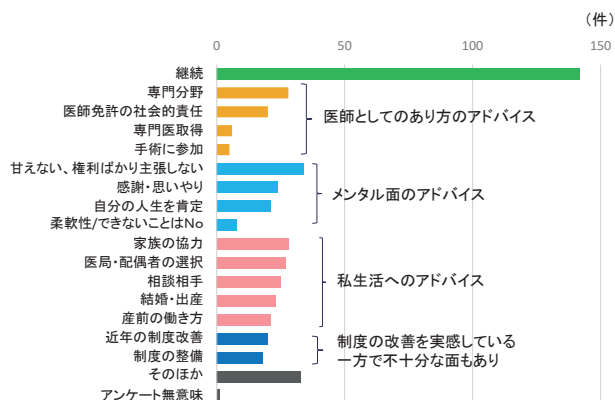


図9 後輩女性医師のためのアドバイス集計結果 (自由記載欄, 複数回答あり)  
 対象: すべての女性医師。  
 2018年のアンケート調査における後輩女性医師へのアドバイス内容集計結果 (延べ400件)。最も多かったのは、仕事の継続を勧める内容 (142件) であった。そのほかのアドバイスについて「医師としてのあり方」「メンタル面」「私生活面」「制度面」に大別した。

あっても職場の理解が進まずに制度の利用が不十分であることなどが明らかになった (図9)。

そのほか、男女共同参画に関しての意見では、システムの構築、医師の労働環境改善など制度に関する要望は182件にのぼった。中でも、制度の改善は、男女関係なく、医師の労働環境を見直さないと男女共同参画は成り立たない等、近年よく話題にのぼる働き方改革につながる意見が多数見られた。また、新専門医制度の施行に伴い、専門医の維持が困難になったとの意見もあり、学会として改善できることがあるか検討していくべきであると考えられた。次に多かったのは、「意識改革」についてであり、女性医師自身が「プロ意識をもって職にあたる」という認識と、男性医師や上級医を含めた職場全体が「女性医師も医師であり仕事を継続するべきである」という認識の、双方の意識の改革とその定着が必要とする意見であった (図10)。なお、残念なことにハラスメントを受けたと判断できるような内容のコメントが30件寄せられた。

考 察

2000年以降、医師国家試験合格者に占める女性医師の割合は30%以上を継続しており<sup>5)</sup>、日本の医師における女性医師の割合は1996年では13.4%であったが2016年には21.1%に増加し、特に20代および30代の女性医師の割合はそれぞれ34.6%、31.4%を占めている<sup>1)</sup>。男女各医師の価値観や働き方が多様化する中で、若手医師の育成

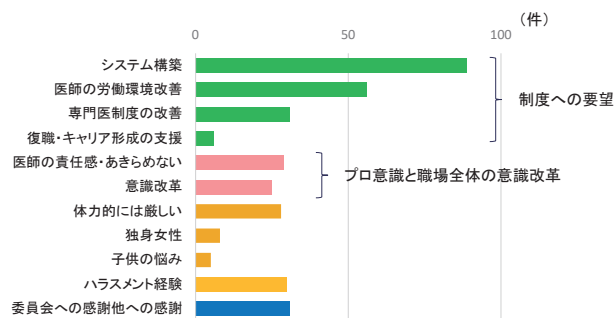


図10 そのほかの意見集計結果 (自由記載欄, 複数回答あり)  
 対象: すべての女性医師。  
 2018年のアンケート調査におけるそのほかの意見に関する集計結果 (延べ308件)。システムの構築や医師の労働環境改善など制度に関する要望が182件と最多であった。次に多かったのは、女性医師自身のプロ意識と職場全体の意識改革についてであった。

と医師の職務を継続し得る環境づくりが、日本の医療の充実に大きく関与するものとする。

2008年と2018年に日耳鼻女性会員に対するアンケート調査がなされたが、10年を経て変化したことと共に10年前と変わらない課題が確認された。

まず変化したこととして、回答を得た女性医師の平均年齢の上昇が挙げられる。国家試験を合格した医師はそれぞれの道を歩むこととなるが、数十年間の女性医師の増加を反映し、妻となり母となる医師も増加し得る。回答者の概算の平均年齢、既婚および子を持つ女性医師の割合はそれぞれ2008年から2018年にかけてそれぞれ47.1歳から48.6歳へ (1.5歳上昇)、73.2%から78.0% (4.8%増加) へ、80.5%から84.0% (3.5%増加) へと変化していた。労働人口減少と少子高齢化の進む本邦において、医師がその職務を継続しながら家庭をもち親となれる環境づくりの支援が不可欠と考えられた。次に就労形態比にも変化が認められた。2008年には37.2%と最多を占めていた開業医が2018年には36.8%へ、非常勤医は19.1%から16.1%へと減少し、2008年には34.9%であった勤務医が2018年には42.3%と7.4%増加し首位を占めた。特筆すべき点として、勤務医に今後の就労形態の希望を質問したところ、「勤務医の継続」を選択する医師が2008年の57.1%から2018年は73.0%と16.0%の大幅な増加が確認されたことが挙げられる。10年前に比較し勤務環境改善に関する理解と実施がなされた可能性が示唆されるが、勤務医として働く医師およびその勤務継続を希望する医師が増加している現状において、ライフイベントと常勤医としての任務を両立し継続できる体制のさ

らなる整備が重要と考えられた。さらにアカデミックキャリアを積み医療システムの構築に携わる女性医師の増加が、医療社会のさらなる発展につながるものと考えられる。また勤務医に対し、復帰のきっかけを問うたところ「医局のサポート」が46.2%から54.2%と8.0%の増加を認め、復職における医局の働きかけの充実が示唆されると共に、医局のサポートの重要性が再確認された。開業のタイミングについては、2008年に比較し2018年は開業の卒後年数が遅くなる傾向にあり卒後20年以降が増加傾向であった。開業のきっかけの第1位は両調査ともに「勤務条件」であり、働きやすく安定した職場の重要性がうかがえる。非常勤または休職中と回答した医師の減少および産休中もしくは育休中と回答した医師の減少は、常勤医の立場を継続しつつ、産休や育休を取得できている勤務の増加を示唆するものと考えられる。非常勤や休職中の医師のうち、産休や育休中ではない医師の割合が10.8%増加していたが10年間で母集団の数自身が253名から240名へと減少しており、母集団の数に変化する2群を割合で評価する際は注意が必要であり、詳細な検討のためには今後は非常勤と休職中の定義を明確化し、分けて調査することも検討すべきと考えた。非常勤または休職中の医師に今後常勤医への復職の希望について質問したところ復職を希望する医師は減少し非常勤のままでもよいと回答する医師が増加しており、女性医師の働き方の二極化が進んでいる可能性がある。以後どのような状況であれば復職が可能であるか、さらなる調査と方策が必要と考えられる。

次に10年間の経過で大きな変化が認められなかった点について述べる。女性医師としての悩みの経験の有無について問うたところ、いずれの調査でも約8割の医師が「ある」と回答し、その具体的な内容について悩みの上位3つは順に「仕事と育児の両立」、「仕事と家庭の両立」、「研修時間がとれない」であった。仕事と、妻や母としての立場に向き合う女性医師の切実な声が確認され、両立に悩む姿が浮き彫りとなった。非常勤または休職中の医師において、非常勤や休職を選択した時期について質問したところ、10年前も今回もその9割以上は卒後20年以内であり、転向の理由は両調査いずれも順位変化なく1位から4位まで順に出産、育児、妊娠、勤務条件であった。ライフイベントへの理解とサポートの拡充が望まれると共に、状況の改善がなされた場合にはそれを各医師に伝え、広く柔軟な体制で復帰を支援することも大切であると考えられた。

今回のアンケートをとおして今後の課題も明らかになった。1点目は医師の働き方改革である。女性医師支援のために周囲の医師の負担が増加するようでは、職場の

関係もうまくいかず双方が気持ちよく働くことはできない。男女いずれの医師も働き続けやすい環境への対策として、業務の効率化、複数主治医制や当番制、ワークシェアリングの導入、カンファレンスや会議などの通常業務時間内設定、当直翌日帰宅の実現と拡充などが挙げられる。そして医療という職場環境は一人では成り立たずチームでなされること、支援を感謝して受けるとともにいつか他者の助けとなる「手助けの循環」の意識をもつことが大切と考えられた。2点目は多様性への理解である。今後、さまざまな考え方や生き方の多様性を相互に理解する必要性がさらに増加していくものと考えられる。妊娠・出産・育児などを支援する理解は進んできたが、妊娠前（不妊治療など）、介護、自身の疾病、体力低下などもライフイベントであり、これらのイベントを抱える男女共の医師に対する包括的サポートが必要と考えられる。3点目は本委員会とその活動の認知度の低さであった。当委員会活動のさらなる拡充と周知の努力が必要と考えられる。

現状ではまだ多くの課題を抱えているが、男女共同参画や医師の働き方改革は、一朝一夕にはなし得ない。学会、職場の指導的立場の方々や同僚、そして女性医師自身の意識改革が必要と考えられる。さらには男女共に社会人として継続的な就労と社会的な任務を培う教育が、義務教育の時期から持続的になされることが望まれる。社会背景は常に変化し、状況に応じた全体および個々の柔軟かつ迅速な対応が求められているが、男性・女性および先輩・後輩を問わず、医療者が互いの立場や意見を理解し相談し合い、ハード面とソフト面の改善を前向きに検討することが、働き続けやすい職場環境の実現につながると考える。そして、それぞれ医師がその役割を十分に発揮できる職場環境を整えることが、耳鼻咽喉科としての発展と、より良い医療の提供につながるものと考えられる。

## 結 論

2008年および2018年に日耳鼻女性医師会員を対象に現状把握と職場環境の改善点の確認を目的としたアンケート調査がなされた。いずれの調査においても1,400名強より回答を得、その比較検討を行った。2008年と比較し2018年では勤務医が増加し、また勤務医継続を希望する医師が増加していること、復職支援として医局のサポートの重要性が高まっていることなどが確認された。開業のタイミングは遅くなる傾向にあり、働き方の二極化が示唆された。その一方で10年前も今回も女性医師の仕事と家庭・育児の両立と研修時間不足に悩む姿が確認され、ライフイベントが転向のきっかけとして挙げられて

いた。互いを認め合い協力し合う意識と、全国や組織として医師の職務継続を支援する体制づくりが必要と考えられた。

### 文 献

- 1) 厚生労働省：平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査の概況，厚生労働省（政府統計）2017：5-10頁。 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/16/index.html>，参照（2019-11-25）。
- 2) 工藤典代，飯野ゆき子，鈴鹿有子，他：女性医師が働きやすい環境 日本耳鼻咽喉科学会女性会員に対するアンケート調査結果。日耳鼻 2010；113：727-737。
- 3) 日本耳鼻咽喉科学会，男女共同参画の取り組み。 <http://www.jibika.or.jp/members/sankaku/index.html>，参照（2019-11-25）。
- 4) 日本耳鼻咽喉科学会，男女共同参画の取り組み，復職支援。 <http://www.jibika.or.jp/members/sankaku/support.html>，参照（2019-11-25）。
- 5) 厚生労働省：平成29年度女性医師キャリア支援モデル普及推進事業に関する評価会議。資料3。2018：<https://>

[www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000197379.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000197379.html)，参照（2019-11-25）。

---

本報告の要旨については，2019年5月10日第120回日本耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会（会長：鹿児島大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科 黒野祐一先生，於：大阪市）にて発表した。

---

前回および今回のアンケート調査にご協力くださいました日耳鼻学会会員各位，また男女共同参画にご尽力くださっている皆様に深謝申し上げます。

---

利益相反に関する事項：著者（小林一女）は，以下の利益相反がある。

- ・研究・助成金（コストコ SP10 研究助成金）
- ・奨励・寄付金（吉見健二郎：汐入耳鼻咽喉科，竹村栄毅：レイクタウンたけのこ耳鼻咽喉科）

---

連絡先 〒938-8502 黒部市三日市1108-1

黒部市民病院耳鼻いんこう科 丸山裕美子